チェコ
9月の動き

政治・経済日誌

１日●ウェスティングハウスのチェコ支社は、同社がテメリーン原発増築入札で落札に成功した場合には、欧州全体の原子炉建設センターをチェコに設立することも検討していると発表した。

●税務局によると、2013年1月1日から8月15日までの期間における付加価値税収は約1,782億コルナで、前年同期比約69億コルナ増大した。また所得税収は770億コルナで同40億コルナ増大、但し法人税収は679億コルナで40億コルナ減少した。

２日●財務省によると、1～8月の財政収支は362億1,300万コルナの赤字。赤字額は前年同期比約300億コルナ低くなっている。

●Market　Economics社によると、8月の製造業購買担当者指数（PMI）は、前月の52から53.9に増大、同社によると、2011年6月以降最大の上昇傾向にある。

３日●統計局は、第2四半期のGDP成長率につき、前四半期比を速報値0.7%から0.6%に、また前年同期比を△1.2%から△1.3%にそれぞれ修正した。個人消費は前年同期比0.5%増、また輸出も第1四半期における一時的減少から再びプラスに転じ、2.0%増大した。

●世界経済フォーラム（WEF）が発表した2013年の国際競争力ランキングで、チェコの総合順位は148か国中46位で、昨年の39位から後退した。個々のカテゴリーでは「政治への信頼度（146位）」、「国家規制の効果（135位）」、「投資支援税制（132位）」、「国家機関による決定の際における公平性（123位）」、「簡易な労働者雇用・解雇（121位）」面における評価が特に低かった。総合1位はスイス、日本は9位。

●デロイトが発表した中東欧地域における企業トップ500ランキング（2012年における売上により作成）で、シュコダ・オート（売上104億ユーロ）が3位、チェコ電力（CEZ、同84億ユーロ）が6位を占めた。トップはポーランドのPKL Orlen（287億ユーロ）、2位はハンガリーのMOL（192億ユーロ）であった。日系チェコ法人では、TPCA（13.6億ユーロ）が135位、パナソニックAVCネットワークス（11.9億ユーロ）が161位にランキングされている。

４日●統計局によると、7月の小売売上は前年同月比4%増。大幅上昇の要因は同月の労働日数が昨年7月に比較して2日間多かったことで、労働日数調整後の数値は前年同月比+0.7%となっている。前月比は+0.7%。

●自動車輸入者連盟によると、8月の乗用車（新車）国内販売台数は11,595台で、前年同月比12.1%減少した。

５日●統計局によると、7月の貿易収支は、輸出2,520億コルナ（前年同月比3.2%増）、輸入2,240億コルナ（同1.3%増）で282億コルナの黒字。

６日●統計局によると、7月の工業生産は前年同月比2.1%増大した。但し労働日数調整後は2.8%減となっている。前月比では0.4%増。

●統計局によると、7月の建設工事は

前年同月比0.2％増（但し労働日数調整後は2.7％減）、前月比では4.8％増大した。

●統計局によると、第2四半期における平均賃金は24,953コルナで、前年同期比1.2％増（実質では0.3％減）。広域地方別では、プラハが32,602コルナ（同0.1％増）で最も高く、最低はカルロビ・バリ地方の21,275コルナ（0.8％増）となっている。2013年上半期では、全国平均賃金は24,503コルナで前年同期比0.4％増（実質1.3％減）。

●自動車工業会によると、6月末現在の国内自動車産における平均賃金は31,778コルナで、前年同期比2.6％上昇した。

8日●自動車工業会によると、1～7月の国内乗用車製造台数は638,689台で、前年同期比14％減少した。メーカー別では、シュコダ・オートが344,726台（18％減）、ヒュンダイが173,977台（3％減）、TPCA 119,986台（14％減）となっている。

9日●労働・社会福祉省によると、8月末現在の失業率は前月と変わらず7.5％であった。地方別では最高はモスト（北ボヘミア）の13.6％、最低はプラハ東の3.4％。

●統計局によると、8月の消費者物価上昇率は前月比△0.2％、前年同月比△1.3％。前月比減少の最大要因は、野菜価格の減少（△13.9％）、また前年同月比では電信電話価格が11.2％と大幅に減少している。

●Europe’s Energy Portal社（EEP）によると、チェコ家庭向けガス料金は、1MWhあたり59.34ユーロで、EU24カ国（フィンランド、キプロス、マルタ、ギリシャはデータなし）中11番目に高い。またチェコ、ポーランド（48.22）、ハンガリー（57.52）、スロバキア（49.02）4ヵ国中チェコが最高となっている。24カ国中最高はスウェーデンの115.23ユーロ、最低はルーマニアの27.17ユーロ。一方家庭向け電気料金では、チェコは1MWhあたり150.71ユーロで24カ国中16位。前述4か国中では、ポーランド（146.18）に次いで安い。24カ国中最高はやはりデンマークの295.25ユーロ、最低はブルガリアの87.95ユーロとなっている。

11日●自動車工業会のヤーン会長は、今年の国内自動車生産台数は、欧州における需要減少のため、前年比約6％減少し、110万台程度にとどまるであろうと述べた。

●求人・求職サイトProfesia.czによると、今年上半期に同サイトに寄せられた求人案件のうち、58％につき英語能力が求められている。またドイツ語は18％、フランス語、ロシア語、イタリア語はそれぞれ1％であった。一方求職者側においては、言語能力として英語を挙げている人は全体の60％、ドイツ語37％、ロシア語15％、フランス語4％、イタリア語2％となっている。

●統計局によると、6月末現在のチェコの人口は10,512,922人で、昨年末より約3,200人減少した。

●中銀によると、7月の経常収支は、主として貿易収支、サービス収支黒字の増大により、前月の128億コルナ赤字から41億コルナの黒字に転じた。

12日●上院は、配当所得免税などを定めた一連の税制改正法を否決した。下院が存

在しないため、同法はこれで最終的に否決されたことになる。同法は来年1月より施行される民法に付随する法律であることから、今回の上院否決により、民法施行にも障害が発生する。これに関しては、今後内閣が対策を検討、場合によっては緊急法律措置を適用し、上院の否決事項を考慮した新たな法律を議会に提出する可能性もあるとフィシェル財務相は述べている。

●コンサルティング会社・Capgeminiによると、2012年末現在のチェコ国内のドル百万長者の数は18,000人で、前年比約5%増大し、過去最多となった。これらドル百万長者の合計資産額は420億ドルで、前年比5.4%増大した。

●シュコダ・オートによると、8月の同社の全世界売上台数は64,000台で前年同月比5.4%減少した。1～8月では598,400台で、前年同期比5.5%減。

13日●チェコインベスト（チェコ投資ビジネス開発庁）によると、今年上半期に同庁が仲介して決定した対内直接投資案件は44件で、投資（計画）額は計194億7,886万コルナ。前年同期の案件数は34、総投資額は152億5,970万コルナであった。投資国別では、ドイツが最も多く案件数12、投資額58億2,257万コルナ。日本の投資額は21億6,058万コルナでドイツに次いで2位、但し案件数は4で、ドイツ、チェコ（8件）、スイス（6件）に次ぎ4位であった。投資案件の大半は国内既存企業による再投資。産業部門別では、輸送機器製造部門への投資が最も多く（案件数11、投資額約58億コルナ）、以下ゴム、プラスチック（各5件、約50億コルナ）、バイオテクノロジー・医療技術（4件、約17億コルナ）となっている。

●上院は、再生可能エネルギー発電に対する支援縮小を定めた法律を可決した。大統領の署名が得られれば、来年1月1日より施行される。

●チェコ電信電話局が、Strategy Analytics社の報告を基に発表したところによると、2013年5月現在におけるチェコの携帯電話料金（月間通話数900）は約39ドルで、OECD34カ国中11番目に低い。一方前年同月の調査では、料金は約128ドル、OECD順位は低い方から27番目であった。携帯電話料金は、今年に入ってから、通話無制限月極め料金を各社が値下げしたため、大幅に低下している。

16日●9月に実施された支持政党に関する世論調査によると、トップはチェコ社会民主党（CSSD）で支持率21.9%。2位はボヘミア・モラビア共産党（KSCM、10.5%）、以下TOP 09（9.1%）、市民民主党（ODS、7.6%）、ANO（事業家アンドレイ・バビシュ氏が設立した新党、5.2%）、ゼマン＝市民の権利党（SPOZ、5.1%）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU=CSL、3.9%）となっている。

17日●ゼマン大統領は、再生可能エネルギー発電に関する改正法に署名した。

●自動車工業会によると、1～8月の国内乗用車の生産台数は734,873台で、前年同期比8.6%減少した。メーカー別では、シュコダ・オートが405,109台（9.4%減）、ヒュンダイが200,282台（2.7%減）、TPCA 129,482台（14.5%減）となっている。

●産業貿易省によると、チェコトレードとチェコインベストは、近日中にブエノスアイレス、シドニー、テルアビ

ブ、カサブランカ、北京に新たに事務所を開設、またサンパウロ事務所の規模を拡大すると発表した。更に今年中にバンガロール、アンカラ、ジャカルタ、サンチアゴ、メデジン（コロンビア）、リマ事務所も開設、来年にはこれにアジア、アフリカ5～6都市、ロシア1都市の事務所が加わる予定。

19日●カナダのシンクタンク、フレーザー研究所が発表した世界経済自由度ランキング（2011年のデータを基に作成）で、チェコは152ヵ国中52位を占め、昨年より1ランクアップした。ランキングは、公共部門、外国貿易の規模、法令規制レベルなどを基に設定されるが、チェコはビシェグラード4国中では、ポーランド（59位）に次いで低い位置にある（ハンガリー27位、スロバキア36位）。ランキングトップは香港、以下シンガポール、ニュージーランドと続いている。日本は33位。

●統計局によると、2013年6月末現在有効な携帯電話用SIMカードの数は1,408万枚で、今年に入って42,000増大した。これは今年多数のバーチャル・オペレーターが出現したためと同局は分析している。

●チェコ輸出保障保険会社（EGAP）が6月に国内中小輸出企業200社を対象に実施した調査によると、回答企業の60％がEU圏外の国にも輸出相手国を有しているが、不良債権に対して事前対策を講じている企業は全体の18％に過ぎない。昨年中小企業の輸出は全体の53％を占めた。

●政治家支持に関する世論調査によると、ルスノク現首相の支持率が最も高く52％。以下ハシェックCSSD第一副党首、オカムラ上院議員（ともに46％）、ソボトカCSSD党首（45％）、ザオラーレックCSSD副党首（41％）、バビシュ氏（新党ANO創設者、40％）、シュワルツェンベルク前外相（37％）となっている。

23日●フランスのアレヴァ社は、テメリーン原発拡張入札過程で、チェコ電力（CEZ）が同社を入札条件を満たさないとして失格させたことを不満として、ブルノ地方裁判所にその介入を求める告訴を行った。

●ボヘミア・モラビア・ビールミニ醸造所連盟によると、国内のビールミニ醸造所（年間生産量10,000ヘクトリットル以下）の数は過去7年間増大傾向にあり、現在189、その全ビール生産量に対する割合は1％程度。今年末までに200件、将来的には300件以上、シェア2％にまで達すると見込まれている。ミニ醸造所はその全生産量の90％以上をレストランに納めている。

24日●保険会社アリアンツが発表したグローバル・ウェルス・レポートによると、2012年におけるチェコの人口一人当たりの金融資産額は260,000コルナで、前年より18,000コルナ（6.8％）増大した。ユーロ換算額では10,100ユーロで、世界50余ヵ国中27位であった。トップはスイス（141,895ユーロ）、以下米国（100,710ユーロ）、日本（83,610ユーロ）となっている。

25日●内閣は、2014年国家予算を可決。これは歳入10,993億コルナ、歳出12,113億コルナとした1,120億コルナの赤字予算。

●財務省は、マクロ経済予測をリバイス。修正内容は以下の通り＜（　）内は前回7月発表予測＞：2013年に

つき、GDP成長率＝△1.1%（△1.5%）、平均インフレ率＝1.5%（1.6%）、個人消費上昇率＝0.2%（△0.8%）、失業率＝7.3%（7.5%）
2014年につき、GDP成長率＝1.3%（0.8%）、平均インフレ率＝1.1%（1.4%）、個人消費上昇率＝0.7%（0.4%）、失業率＝7.6%（7.6%）。来年の国家予算は、この経済予測を基に作成されている。

●内閣は、上院が否決した一連の税制改正法案につき、上院否決内容を組んだ形で修正、これを緊急法律措置として可決した。同法案では、配当所得税免税を定めた条項が抹消されている。

26日●デロイトが、チェコ・トップ100社を対象に実施した調査結果を基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、これらの企業の取締役員の24.8%、監査役員の24.9%を外国人が占めており、10年前の2003年調査時に比べ、それぞれ6.2%、4.9%増大している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martina Součková、Julie Daňková）

●中銀理事会は、市場の予想通り、政策金利の据置きを決定。

27日●IT部門市場調査会社・GgKによると、今年の国内携帯電話売上におけるスマートフォンのシェアは、昨年の50%弱より上昇し、60%以上に達することが予想される。

●9月に実施された世論調査の結果、ゼマン大統領支持率は53%で6月調査時より3%上昇、またルスノク内閣支持率は28%で、6月の前ネチャス内閣支持率18%を大幅に上回った。